



# 和歌山県報

発行 和 歌 山 県  
和歌山市小松原通一丁目 1 番地  
毎週火、金曜日発行

目 次 (\*については県例規集掲載事項) (取扱課室名) ページ

○ 規則

\*40 和歌山県林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行細則の一部を改正する規則 (林業振興課)..... 1

## 規 則

### 和歌山県規則第40号

和歌山県林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行細則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成23年6月28日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

和歌山県林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行細則の一部を改正する規則

和歌山県林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行細則（昭和54年和歌山県規則第98号）の一部を次のように改正する。

別記第4号様式及び別記第4号様式の2を次のように改める。

別記第 4 号様式 (第 3 条関係)

合理化計画認定申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

〔法人にあつては、登記して  
いる住所、名称及び代表者名〕

氏 名

印

(事務所所在地が工場又は市場の所在地と異なる場合は、次に工場又は市場の所在地及び名称を記入すること。)

住 所

名 称

〔工場又は市場の所在地  
及び名称〕

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第 4 条第 1 項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

参考

1 設立年月日 大正・昭和・平成 年 月 日設立 (該当する年号に○を記入)

2 構成員名簿  木材協同組合関係  数人共同の事業体 (該当する□にレ (チェック) を記入し、次の名簿に構成員の会社の住所、名称及び代表者名を記入すること。)

構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	

(注) 認定を受けようとする資金に係る様式の合理化計画を添付すること。

合 理 化 計 画 書  
【事業経営改善合理化資金関係:素材生産等促進資金】

事業体等の名称

- 1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置  
(1) 事業体等に係る事項 (該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売	
事業体等 の 構 成	森林所有者関係	<input type="checkbox"/> ①所有する森林面積がおおむね30ha以上の森林所有者(所有森林面積: <input type="text"/> ha)
	森林組合関係	<input type="checkbox"/> ②森林組合 <input type="checkbox"/> ③森林組合連合会
	木材協同組合関係	<input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ⑤中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係	<input type="checkbox"/> ⑥木材の年間取扱量がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上の事業体 <input type="checkbox"/> ⑦木材の年間取扱量がおおむね1,500m <sup>3</sup> 以上でかつ木材等の取扱量が増加するよう計画している事業体 <input type="checkbox"/> ⑧新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体(「付表-3」が必要) <input type="checkbox"/> ⑨「製材の日本農林規格(構造用製材に係るものに限る。)」の認定を受けた木材の製造を営む事業体(認定を受けたことを証明する書類の写しが必要)
	数人共同の事業体	<input type="checkbox"/> ⑩法人格を有しない同一の目的を有する事業体(別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要) <input type="checkbox"/> ⑪構成員における木材の年間取扱量計がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上の事業体(別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要) <input type="checkbox"/> ⑫JAS認定工場を営む者又は1年以内に認定が確実に見込まれる者の事業体(認定を受けたこと(認定中であること)を証明する書類の写し及び別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要)
その他	<input type="checkbox"/> ⑬造林公社、林業公社 <input type="checkbox"/> ⑭第3セクター <input type="checkbox"/> ⑮生産森林組合	
利率優遇要件	<input type="checkbox"/> 3倍協調要件 <input type="checkbox"/> 木材の年間取扱量がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上であって、計画期間内に木材の取扱量が増加するよう計画している事業体	

- (2) 事業の経営改善の基本的方向

(注) 加工を併せて行う者についてはその加工に係る製品の生産に関する事項を、⑧の者については木材需要の拡大に関する事項を含めて記入すること。

- (3) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書及びその他参考となる書類を添付すること。

- (4) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
木材取扱量 (m <sup>3</sup> )	平均計	うち国産材	木材取扱計画量(m <sup>3</sup> )					
	直近計	うち国産材						
	2年前計	うち国産材	うち国産材(m <sup>3</sup> )					
	3年前計	うち国産材						
	平均計	うち国産材						
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS								
素材生産等 促進	素材生産計画量 (m <sup>3</sup> )	平均計	素材引取計画量(m <sup>3</sup> )					
		直近計						
		2年前計	うち国産材(m <sup>3</sup> )					
		3年前計						
		平均計	うち国産材					
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS								

資金に係る事業の計画量	製品引取計画量 (m <sup>3</sup> )	平均 計	製品引取計画量(m <sup>3</sup> )			
		「うち国産材」				
		直近 計				
		「うち国産材」	うち国産材(m <sup>3</sup> )			
		2年前 計				
	「うち国産材」					
	3年前 計					
	「うち国産材」					
	<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS					
	素材加工計画量 (m <sup>3</sup> )	平均 計	素材加工計画量(m <sup>3</sup> )			
「うち国産材」						
直近 計						
「うち国産材」		うち国産材(m <sup>3</sup> )				
2年前 計						
「うち国産材」						
3年前 計						
「うち国産材」						
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS						
事業に直接従事する従業員数 (人)	平均					
	直近					
	2年前					
	3年前					
一人当たりの木材取扱計画量 (m <sup>3</sup> /人)	平均	一人当たりの木材取扱計画量(m <sup>3</sup> /人)				
	「うちJAS製品」					
	直近					
	「うちJAS製品」	うちJAS製品量(m <sup>3</sup> /人)				
	2年前					
「うちJAS製品」						
3年前						
「うちJAS製品」						

(注)

- 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 「内訳」欄には、資金を借り受けようとする事業についてのみ計画量等を記載すること。
- 「素材生産計画量」欄の「」には、①の者については主伐計画量を内書で記入し、⑧の者については新製品の開発等(葉枯らしによる天然乾燥材)に係る素材生産計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 「新製品等 JAS」欄には、⑧の者については新製品の開発等に係る木材取扱計画量を内書で記入し、⑨の者についてはJAS製品に係る素材引取計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- ①の者については、「事業に直接従事する従業員数」欄及び「一人当たりの木材取扱計画量」欄の記入は不要
- 「一人当たりの木材取扱計画量」の「うちJAS製品」欄には、⑨の者については、JAS製品に係る一人当たりの木材取扱計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 素材生産又は素材・製品等の引取以外の事業を併せて行っている者については、「付表-1」を添付すること(数人共同の事業体については不要)。
- 数人共同の事業体以外の者については、「付表-2」を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

ア 合計

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額 (合計)
	木材産業等高度化推進資金 短期運転資金	長期運転資金	その他 金融機関資金	自己資金	その他	
1年目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年目						
3年目						
4年目						
5年目						

イ 素材生産

年次計画	資金調達先別金額				所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金 短期運転資金	長期運転資金	その他 金融機関資金	自己資金	その他 所要資金額 (合計)	素材生産計画量 A	伐採・搬出等諸経費 B	年間立木購入費 C	年間資金回教 D	所要資金額 (A×B+C)÷D= E
1年目						m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円
2年目										
3年目										
4年目										
5年目										

ウ 素材・製品引取

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他金融機関資金	自己資金	その他	所要資金額 (合計)	素材・製品引取計画量 A	1m <sup>3</sup> 当たり素材・製品価格 B	年間輸送費 C	年間資金回轉数 D	所要資金額 (A×B+C)÷D=E
	短期運転資金	長期運転資金									
素材引取	1年目										
	2年目										
	3年目										
	4年目										
	5年目										
製品引取	1年目										
	2年目										
	3年目										
	4年目										
	5年目										

エ 素材加工

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度化推進資金		その他金融機関資金	自己資金	その他	所要資金額 (合計)	素材製品生産計画量 A	1m <sup>3</sup> 当たり加工諸経費 B	年間資金回轉数 C	所要資金額 (A×B)÷C=D
	短期運転資金	長期運転資金								
素材加工	1年目									
	2年目									
	3年目									
	4年目									
	5年目									

(注)

- 1 資金を借り受けようとする事業に係る金額等を記載すること。
- 2 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 3 イの素材生産に係る資金を借り受けようとする①の森林所有者については、「年間立木購入費」欄の記入は不要

付表－1 素材生産量・素材引取量・製品引取量の現状(素材生産又は素材若しくは製品等の引取りの事業を併せて行っている者が記入すること(数人共同の事業体は記載不要。))

事業	現状	現状(実績)				担当者記入欄 年間国産材取扱量(m <sup>3</sup> )	
		平均	直近	2年前	3年前		
素材生産量(m <sup>3</sup> )	計					素材生産量	
素材引取量(m <sup>3</sup> )	計					素材引取量	
	うち国産材					製品引取量	
製品引取量(m <sup>3</sup> )	計					合計	
	うち国産材						

(注)

- 1 直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 2 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入すること。

付表－2 計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先(数人共同の事業体以外の者が記入すること。)

	主要購入先				主要販売先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注)

- 1 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにすること。
- 2 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入すること。

付表－3 新製品の開発等の内容(該当する□にレ(チェック)を記入し、単独事業体関係にあつては、⑧の事業体のみ記入すること。)

<input type="checkbox"/> 新製品の開発	<input type="checkbox"/> 「葉枯らしによる天然乾燥材」の生産	<input type="checkbox"/> 集成材	<input type="checkbox"/> フローリング
	<input type="checkbox"/> 単板積層材	<input type="checkbox"/> 幅はぎ板	<input type="checkbox"/> プレカット材
	<input type="checkbox"/> 乾燥材	<input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/> 防腐・防虫処理材
<input type="checkbox"/> 新分野の需要開拓	<input type="checkbox"/> 木造学校建築事業	<input type="checkbox"/> 木造公営住宅建設事業	<input type="checkbox"/> 産直住宅建設事業
	<input type="checkbox"/> その他( )		

[別紙]

○ 数人共同の事業体に係る参考資料(構成員ごとに記入すること。)

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考-1 年間木材取扱量の現状(実績)

事業	現 状	現 状(実績)			
		平均	直 近	2年前	3年前
素材生産量(m <sup>3</sup> )	計				
素材引取量(m <sup>3</sup> )	計				
	うち国産材				
製品引取量(m <sup>3</sup> )	計				
	うち国産材				
担当者記入欄:年間国産材取扱量(m <sup>3</sup> )					
( )内は間伐材		( )	( )	( )	( )

(注) 構成員ごとの年間木材取扱量等の「現状(実績)」欄の合計値が、1(4)の「現状(実績)」欄と合致するよう留意すること。

参考-2 年間素材生産等計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
素材生産計画量(m <sup>3</sup> )					
素材引取計画量(m <sup>3</sup> )					
製品引取計画量(m <sup>3</sup> )					
素材加工計画量(m <sup>3</sup> )					
木材産業等高度化推進資金必要額(千円)					
	短期				
	長期				

(注) 構成員ごとの合計値が、1(4)の年次計画等並びに2のア「資金調達先別金額」の木材産業等高度化推進資金の「短期運転資金」及び「長期運転資金」と合致するよう留意すること。

参考-3 計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先			主 要 販 売 先				
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにすること。

合理化計画書  
【事業経営改善合理化資金関係: 素材転換促進資金】

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項 (該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工
事業体等の構成	<input type="checkbox"/> ①森林組合 <input type="checkbox"/> ②森林組合連合会
	<input type="checkbox"/> ③中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の連合会
	<input type="checkbox"/> ⑤単独で資金を借り受ける事業体(製材業者、加工業者)
	<input type="checkbox"/> ⑥上記⑤のうち新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体(「付表-3」が必要)
	<input type="checkbox"/> ⑦上記⑤のうち「製材の日本農林規格(構造用製材に係るものに限る。)」の認定を受けた木材の製造を営む事業体(認定を受けたことを証明する書類の写しが必要)

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	控除率(伸び率)
素材引取計画量(m <sup>3</sup> )	平均計 うち国産材	素材引取計画量(m <sup>3</sup> )					
	直近計 うち国産材	うち国産材					
	2年前計 うち国産材	外材から国産材へ原材料を転換する国産材素材引取計画量(m <sup>3</sup> )					
	3年前計 うち国産材						
<input type="checkbox"/> 新製品等	<input type="checkbox"/> JAS						
事業に直接従事する従業員数(人)	平均						転換のための引取量に対する伸び率
	直近						
	2年前						
	3年前						
一人当たりの国産材素材引取計画量(m <sup>3</sup> /人)	平均 うちJAS製品	一人当たりの原材料転換のための国産材素材引取計画量(m <sup>3</sup> /人)					転換のための引取量に対する伸び率
	直近 うちJAS製品	うちJAS製品量(m <sup>3</sup> /人)					
	2年前 うちJAS製品						
	3年前 うちJAS製品						

(注)

- 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 「外材から国産材へ原材料を転換する国産材素材引取計画量(m<sup>3</sup>)」欄には、現在の国産材引取量からの増加量を記入すること。
- 「新製品等 JAS」欄には、⑥の者については新製品の開発等に係る「原材料転換のための国産材素材引取量」を内書で記入し、⑦の者についてはJAS製品に係る「原料転換のための国産材素材引取量」を内書で記入すること。
- 「一人当たりの国産材素材引取計画量」の「うちJAS製品」欄には、JAS製品に係る一人当たりの「原材料転換のための国産材素材引取量」を内書で記入すること。
- 素材生産及び製品引取りを併せて行っている者については、「付表-1」を添付すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書及びその他参考となる書類を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他金融機関資金	自己資金	その他	所要資金額(合計)	転換のための素材引取計画量 A	1m <sup>3</sup> 当たり素材価格 B	年間輸送費 C	年間資金回転数 D	所要資金額 (A×B+C)÷D=E
	短期運転資金	長期運転資金									
1年目 . . . ~	千円	千円	千円	千円	千円	m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円	
2年目 . . . ~											

3年目 .....~												
4年目 .....~												
5年目 .....~												

(注) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。

付表-1 素材生産量・製品引取量の現状(素材生産及び製品引取りを併せて行っている者が記入すること。)

事業 現状	現状(実績)				担当者記入欄	
	平均	直近	2年前	3年前	年間木材取扱量(m <sup>3</sup> )	
素材生産量 (m <sup>3</sup> )					素材引取量	
製品引取量「計」 (m <sup>3</sup> )					素材生産量	
「うち国産材」					製品引取量	
					合計	

(注) 直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。

付表-2 計画期間における主要購入先及び主要販売先

	主要購入先(素材)			主要販売先(製材)			
	購入相手先(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先(業種)	所在市町村	構成比(%)	
①							
②							
③							
その他							
計			100%			100%	

(注) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。

付表-3 新製品の開発等の内容(該当する□にレ(チェック)を記入し、単独事業体関係にあつては、⑥の事業体のみ記入すること。)

<input type="checkbox"/> 新製品の開発	<input type="checkbox"/> 集成材	<input type="checkbox"/> フローリング	<input type="checkbox"/> 単板積層材	<input type="checkbox"/> 幅はぎ板	<input type="checkbox"/> プレカット材
	<input type="checkbox"/> 防腐・防虫処理材	<input type="checkbox"/> 乾燥材	<input type="checkbox"/> その他( )		
<input type="checkbox"/> 新分野の需要 開拓	<input type="checkbox"/> 木造学校建築事業	<input type="checkbox"/> 木造公営住宅建設事業	<input type="checkbox"/> 産直住宅建設事業		
	<input type="checkbox"/> その他( )				



合理化計画書  
【事業経営改善合理化資金関係:間伐等促進資金】

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置

(1) 事業体等に係る事項 (該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 間伐生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売
事業体等の構成	<input type="checkbox"/> ①所有する森林面積がおおむね30ha以上の森林所有者(所有森林面積: <input type="text"/> ha)
	<input type="checkbox"/> ②森林組合 <input type="checkbox"/> ③森林組合連合会
	<input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ⑤中小企業等協同組合等の連合会
	<input type="checkbox"/> ⑥木材の年間取扱量がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上の事業体
	<input type="checkbox"/> ⑦木材の年間取扱量がおおむね1,000m <sup>3</sup> 以上でかつ間伐材等の取扱量が地域材取扱量のおおむね5割以上の事業体であって、計画期間内に間伐材等の取扱量が2割以上増加するよう計画している事業体
	<input type="checkbox"/> ⑧新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体(「付表-3」が必要)
	<input type="checkbox"/> ⑨「製材の日本農林規格(構造用製材に係るものに限る。)」の認定を受けた木材の製造を営む事業体(認定を受けたことを証明する書類の写しが必要)
	<input type="checkbox"/> ⑩法人格を有しない同一の目的を有する事業体(別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要)
	<input type="checkbox"/> ⑪造林公社、林業公社 <input type="checkbox"/> ⑫第3セクター <input type="checkbox"/> ⑬生産森林組合
	人数共同: 2人 の事業体: 以上 その他
利率優遇要件	<input type="checkbox"/> ①木材の年間取扱量がおおむね10,000m <sup>3</sup> 以上でかつ間伐材等の取扱量がおおむね5,000m <sup>3</sup> 以上の事業体であって、計画期間内に間伐材等の取扱量が2割以上増加するよう計画している事業体
3倍協調要件	<input type="checkbox"/> ②木材の年間取扱量がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上でかつ間伐材等の取扱量がおおむね1,500m <sup>3</sup> 以上の事業体であって、計画期間内に間伐材等の取扱量が2割以上増加するよう計画している事業体

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(注) 加工を併せて行う者についてはその加工に係る製品の生産に関する事項を、⑧の者については木材需要の拡大に関する事項を含めて記入すること。

(3) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書及びその他参考となる書類を添付すること。

(4) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
木材取扱量 (m <sup>3</sup> )	平均 計 「うち国産材」	木材取扱計画量(m <sup>3</sup> )					
	直近 計 「うち国産材」						
	2年前 計 「うち国産材」	うち国産材(m <sup>3</sup> )					
	3年前 計 「うち国産材」						
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS							
間伐材等生産 計画量 (m <sup>3</sup> )	平均 計 「うち国産材」						
	直近 計 「うち国産材」						
	2年前 計 「うち国産材」						
	3年前 計 「うち国産材」	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	
間伐材等引取 計画量 (m <sup>3</sup> )	平均 計 「うち国産材」	間伐材等引取計画量(m <sup>3</sup> )					
	直近 計 「うち国産材」						
	2年前 計 「うち国産材」	うち国産材(m <sup>3</sup> )					
	3年前 計 「うち国産材」						
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS							
間伐材製品引取 計画量	平均 計 「うち国産材」	間伐材製品引取計画量(m <sup>3</sup> )					
	直近 計 「うち国産材」						

事業の計画量	(m <sup>3</sup> )	2年前 計	うち国産材 (m <sup>3</sup> )			
		「うち国産材」				
	(m <sup>3</sup> )	3年前 計	うち国産材 (m <sup>3</sup> )			
		「うち国産材」				
	<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS					
	間伐材等加工計画量 (m <sup>3</sup> )	平均 計	間伐材等加工計画量 (m <sup>3</sup> )			
			「うち国産材」			
		直近 計	うち国産材 (m <sup>3</sup> )			
			「うち国産材」			
		2年前 計	うち国産材 (m <sup>3</sup> )			
3年前 計	うち国産材 (m <sup>3</sup> )					
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS						
事業に直接従事する従業員数 (人)	平均					
	直近					
	2年前					
	3年前					
一人当たりの木材取扱計画量 (m <sup>3</sup> /人)	平均	一人当たりの木材取扱計画量 (m <sup>3</sup> /人)				
		「うちJAS製品」				
	直近	うちJAS製品量 (m <sup>3</sup> /人)				
		「うちJAS製品」				
	2年前	うちJAS製品量 (m <sup>3</sup> /人)				
3年前	うちJAS製品量 (m <sup>3</sup> /人)					

(注)

- 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 「内訳」欄には、資金を借り受けようとする事業についてのみ計画量等を記載すること。
- 「間伐材等生産計画量」欄の[ ]には、⑧の者については、新製品の開発等(葉枯らしによる天然乾燥材)に係る間伐材等生産計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 「新製品等 JAS」欄には⑧の者については、新製品の開発等に係る木材取扱計画量を内書で記入し、⑨の者についてはJAS製品に係る素材引取計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- ①の者については、「事業に直接従事する従業員数」欄及び「一人当たりの木材取扱計画量」欄の記入は不要
- 「一人当たりの木材取扱計画量」の「うちJAS製品」欄には、⑨の者については、JAS製品に係る一人当たりの木材取扱計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 間伐材等の生産又は間伐材若しくは間伐材製品等の引取り以外の事業を併せて行っている者については、「付表-1」を添付すること(数人共同の事業体については不要)。
- 数人共同の事業体以外の者については、「付表-2」を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
 資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)  
 ア 合計

年次計画	資金調達先別金額					
	木材産業等高度化推進資金		その他金融機関資金	自己資金	その他	所要資金額(合計)
	短期運転資金	長期運転資金				
1年目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年目						
3年目						
4年目						
5年目						

イ 間伐材等生産

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度化推進資金		その他金融機関資金	自己資金	その他	所要資金額(合計)	間伐材生産計画量	伐採・搬出等諸経費	年間立木購入費	年間資金回数を
	短期運転資金	長期運転資金				A	B	C	D	
間伐材等生産						m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円
1年目										
2年目										
3年目										
4年目										
5年目										

ウ 間伐材・間伐材製品引取

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度化推進資金		その他金融機関資金	自己資金	その他	所要資金額(合計)	間伐材・製品引取計画量	1m <sup>3</sup> 当たり素材・製品価格	年間輸送費	年間資金回数を
	短期運	長期運								

		転資金	転資金	資金			(合計)	A	B	C	D	E
間伐材 引取	1年目											
	2年目											
	3年目											
	4年目											
	5年目											
間伐材 副取	1年目											
	2年目											
	3年目											
	4年目											
	5年目											

エ 間伐材加工

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度 化推進資金		その他 金融 機関 資金	自己 資金	その 他	所要 資金 額 (合計)	間伐材 製品 生産 計画 量 A	1m <sup>3</sup> 当たり 加工 諸経費 B	年間 資金 回転数 C	所要 資金 額 (A×B)÷C= D
	短期運 転資金	長期運 転資金								
間伐材 加工	1年目									
	2年目									
	3年目									
	4年目									
	5年目									

(注)

- 1 資金を借り受けようとする事業に係る金額等を記載すること。
- 2 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 3 イの間伐材等生産に係る資金を借り受けようとする①の森林所有者については、「年間立木購入費」欄の記入は不要

付表-1 素材生産量・素材引取量・製品引取量の現状(間伐材等の生産又は間伐材若しくは間伐材製品等の引取り以外の事業を併せて行っている者が記入すること(数人共同の事業体は記載不要。))

事業	現 状	現 状(実績)				担当者記入欄 年間国産材取扱量(m <sup>3</sup> ) ( )内は間伐材
		平均	直 近	2年前	3年前	
素材生産量 (m <sup>3</sup> )	計 (うち間伐材)	( )	( )	( )	( )	素材生産量 ( )
	うち国産材 (うち間伐材)					素材引取量 ( )
素材引取量 (m <sup>3</sup> )	計					製品引取量 ( )
	うち国産材 (うち間伐材)					合 計 ( )
製品引取量 (m <sup>3</sup> )	計					
	うち国産材 (うち間伐材)					

(注)

- 1 直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 2 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入すること。

付表-2 計画期間における間伐材等の主要購入先及び主要販売先(数人共同の事業体以外の者が記入すること。)

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注)

- 1 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにすること。
- 2 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入すること。

付表-3 新製品の開発等の内容(該当する□にレ(チェック)を記入し、単独事業体関係にあつては、⑧の事業体のみ記入すること。)

<input type="checkbox"/> 新製品の開発	<input type="checkbox"/> 「葉枯らしによる天然乾燥材」の生産	<input type="checkbox"/> 集成材	<input type="checkbox"/> フローリング
	<input type="checkbox"/> 単板積層材	<input type="checkbox"/> 幅はぎ板	<input type="checkbox"/> プレカット材
	<input type="checkbox"/> 防腐・防虫処理材	<input type="checkbox"/> 乾燥材	<input type="checkbox"/> その他( )
<input type="checkbox"/> 新分野の需要 開拓	<input type="checkbox"/> 木造学校建築事業	<input type="checkbox"/> 木造公営住宅建設事業	<input type="checkbox"/> 産直住宅建設事業
	<input type="checkbox"/> その他( )		

[別 紙]

○ 数人共同の事業体に係る参考資料(構成員ごとに記入すること。)

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考-1 年間木材取扱量の現状(実績)

事業	現 状	現 状(実績)			
		平 均	直 近	2年前	3年前
素材生産量(m <sup>3</sup> )	計	( )	( )	( )	( )
	(うち間伐材)	( )	( )	( )	( )
素材引取量(m <sup>3</sup> )	計	( )	( )	( )	( )
	(うち国産材 うち間伐材)	( )	( )	( )	( )
製品引取量(m <sup>3</sup> )	計	( )	( )	( )	( )
	(うち国産材 うち間伐材)	( )	( )	( )	( )
担当者記入欄:年間国産材取扱量(m <sup>3</sup> )		( )	( )	( )	( )
( )内は間伐材		( )	( )	( )	( )

(注) 構成員ごとの年間木材取扱量等の「現状(実績)」欄の合計値が、1の(4)の「現状(実績)」欄と合致するよう留意すること。

参考-2 年間間伐材等取扱計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
間伐材等生産計画量(m <sup>3</sup> )					
間伐材等引取計画量(m <sup>3</sup> )					
間伐材製品引取計画量(m <sup>3</sup> )					
間伐材等加工計画量(m <sup>3</sup> )					
木材産業等高度化推進資金必要額(千円)					
短期					
長期					

(注) 構成員ごとの合計値が、1の(4)の年次計画等並びに2のア「資金調達先別金額」の木材産業等高度化推進資金の「短期運転資金」及び「長期運転資金」と合致するよう留意すること。

参考-3 計画期間における間伐材等の主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにすること。

別記第 4 号様式の 2 (第 3 条関係)

合理化計画認定申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者  $\left( \begin{array}{l} \text{木材産業等高度} \\ \text{化推進資金を借} \\ \text{り受けようとする} \\ \text{者} \end{array} \right)$  住 所  $\left( \begin{array}{l} \text{法人にあつては、名称} \\ \text{及び代表者の氏名} \end{array} \right)$  氏 名 印

申請者  $\left( \begin{array}{l} \text{木材産業等高度} \\ \text{化推進資金を借} \\ \text{り受けようとする} \\ \text{者} \end{array} \right)$  住 所  $\left( \begin{array}{l} \text{法人にあつては、名称} \\ \text{及び代表者の氏名} \end{array} \right)$  氏 名 印

(注) 同業種間で連携を行うことにより複数の者が資金を借り受ける場合には、複数の申請者について記入する。

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第 4 条第 2 項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

- 共同申請者名簿  異業種間との協定等の締結先 (3 倍協調資金)  上記に加え、同業種間による連携先 (2 倍協調資金)  木材協同組合関係の構成員 (該当する□にレを記入し、次の名簿に記入すること。)

共同申請者 (異業種間の協定等の締結先)	事務所所在地		(印)
	会社名 代表者名		
共同申請者 (異業種間の協定等の締結先)	事務所所在地		(印)
	会社名 代表者名		
共同申請者 <input type="checkbox"/> 同業種間の連携先 (資金借受者以外) <input type="checkbox"/> 木材協同組合関係 の構成員	事務所所在地		(印)
	会社名 代表者名		
共同申請者 <input type="checkbox"/> 同業種間の連携先 (資金借受者以外) <input type="checkbox"/> 木材協同組合関係 の構成員	事務所所在地		(印)
	会社名 代表者名		

(注)

- 異業種の例 (森林所有者と素材生産業者、素材生産業者と製材業者、素材生産業者と原木市場、製材業者と加工業者、製材業者と製品市場、素材生産業者とチップ工場、チップ工場と製紙工場、製材業者とペレット工場、素材生産業者とペレット工場、森林所有者と製材業者、製材業者と関連業者、加工業者と関連業者等)
- 同業種間の例 (素材生産業者と素材生産業者、製材業者と製材業者、加工業者と加工業者、市場と市場、チップ工場とチップ工場等)
- 同業種間で協同組合を設立する又は設立しようとする場合は、同業種間との連携と同様に扱うこととし、2 倍協調資金の貸付対象とする。
- 必要に応じて欄を追加して記入すること。
- 認定を受けようとする資金に係る様式の合理化計画を添付すること。

合 理 化 計 画 書

【構造改善合理化資金関係:チップ等安定供給資金】

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者) (該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> チップ製造 <input type="checkbox"/> ペレット製造
事業体等の構成	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会 <input type="checkbox"/> 木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会 <input type="checkbox"/> 単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 素材生産業者 <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 加工業者 <input type="checkbox"/> チップ業者 <input type="checkbox"/> ペレット業者

イ 共同申請者(借受者以外)※異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	<input type="text"/>
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入) ※左記のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> チップ製造 <input type="checkbox"/> ペレット製造 <input type="checkbox"/> その他関連業種 (関連業種の内訳: <input type="checkbox"/> パルプ製造業 <input type="checkbox"/> 紙製造業 <input type="checkbox"/> 電気業)

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 協定書等(写)を添付すること。

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	把握認識 (伸び率)
間伐材等素材 生産計画量 (m <sup>3</sup> )	平均計	間伐材等素材生産計画量(m <sup>3</sup> )					
	直近計						
	2年前計						
	3年前計						
うち、協定等に 基づく間伐材 等素材生産量 (m <sup>3</sup> )	平均計						/
	直近計						
	2年前計						
	3年前計						
間伐材等素材 引取計画量 (m <sup>3</sup> ) (製簿の残存取込)	平均計	間伐材等素材引取計画量(m <sup>3</sup> )					
	直近計						
	2年前計						
	3年前計						
うち、協定等に 基づく間伐材 等素材引取量 (m <sup>3</sup> )	平均計						/
	直近計						
	2年前計						
	3年前計						
チップ・ペレット 生産計画量 (m <sup>3</sup> ) <input type="checkbox"/> チップ <input type="checkbox"/> ペレット	平均計						/
	直近計						
	2年前計						
	3年前計						

(注)

- 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 本表は、チップ及びペレットの原材料となる間伐材等(国産材に限る。)の生産及び引取りに係る数値を記入すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書及びその他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

(1) 間伐材等素材生産

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度 化推進資金	その他 金融	自己	そ の	所 要 資 金 額	間伐材 等生産	伐採・ 搬出等	年間 立木	年間 資金	所 要 資 金 額

		短期運 転資金	長期運 転資金	機 関 資 金	資 金	他	(合計)	計画量 A	諸経費 B	購入費 C	回 転 数 D	(A×B+C)÷D= E
								m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円
間伐材 等 引取	1年目											
	2年目											
	3年目											
	4年目											
	5年目											

(2) 間伐材等素材引取

年次計画		資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
		木材産業等高度 化推進資金		その 他 機 関 資 金	自 己 資 金	そ の 他	所 要 資 金 額  (合計)	間伐材 等引取 計画量 A	1m <sup>3</sup> 当 り素材 価格 B	年 間 輸送費 C	年間 資金 回 転 数 D	所 要 資 金 額  (A×B+C)÷D= E
		短期運 転資金	長期運 転資金									
間伐材 等 引取	1年目											
	2年目											
	3年目											
	4年目											
	5年目											

(注)

- 1 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 2 申請者(借受者)が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1億円以内(特認2億円以内)とする。

合 理 化 計 画 書  
【構造改善合理化資金関係:木材高度加工資金】

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者) (該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

借受者の対象要件	<input type="checkbox"/> 高次加工機械等の活用 <input type="checkbox"/> 合併等による体質強化 <input type="checkbox"/> 高度加工	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 集成材製造施設 <input type="checkbox"/> 人工乾燥施設 <input type="checkbox"/> 薬剤処理施設 <input type="checkbox"/> プレカット加工施設 <input type="checkbox"/> 廃木材破碎・再生処理施設 <input type="checkbox"/> 製材用省力化設備 <input type="checkbox"/> 合板用省力化設備 <input type="checkbox"/> 木製組立材料製造用省力化設備 <input type="checkbox"/> 合板用原材料として広葉樹から針葉樹への原料転換を図るための機械設備 <input type="checkbox"/> 年間素材・製品取扱量がおおむね5,000m <sup>3</sup> 以上(設立総会等の議事録等を添付し、付表-1を記入すること。) <input type="checkbox"/> JAS材生産 <input type="checkbox"/> 人工乾燥材生産 <input type="checkbox"/> 天然乾燥材生産 <input type="checkbox"/> 地域認証材の生産 <input type="checkbox"/> 集成材の生産 <input type="checkbox"/> プレカット材の生産
事業体等の構成	<input type="checkbox"/> 森林組合関係 <input type="checkbox"/> 木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 単独事業体関係	<input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会 <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 加工業者

イ 共同申請者(借受者以外)※異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	<input type="text"/>
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入)	<input type="checkbox"/> 森林所有者(素材生産を行っている者) <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 (関連業種の内訳： <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業 <input type="checkbox"/> 設計監理業)

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 協定書等(写)を添付すること。

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

(注)高次加工機械等の活用又は合併等の体質強化に関する事項を含めて記入すること。

(3) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

ア 素材・製材品取扱量等

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間取扱計画量(m <sup>3</sup> ) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均計 うち国産材	年間取扱計画量(m <sup>3</sup> )					
	直近計 うち国産材						
	2年前計 うち国産材	うち国産材(m <sup>3</sup> )					
	3年前計 うち国産材						
	引取量計(m <sup>3</sup> ) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均計 うち国産材	引取計画量(m <sup>3</sup> )				
	直近計 うち国産材						
	2年前計 うち国産材	うち国産材(m <sup>3</sup> )					
	3年前計 うち国産材						
うち、協定等に基づく引取量(m <sup>3</sup> ) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均計	※注3					
	直近計						
	2年前計 3年前計						



(注)

- 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間取扱計画量等の実績及び平均値を記入すること。
- 協定等に基づく1年目の引取量が年間取扱計画量の実績の平均値の1割以上であること。
- 5年目の年間取扱計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。
- 素材と製品の両方の取扱がある場合は、上段に素材、下段に製材品を記入すること。

イ 木材製品の生産計画量

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	把握実績 (伸び率)
木材製品の 生産計画量 (m <sup>3</sup> )	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注) 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の素材・製材品による木材製品の生産計画量等の実績及び平均値を記入すること。

ウ JAS製品の生産計画量 (  JAS材  地域認証材  集成材  プレカット材 )

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	把握実績 (伸び率)
JAS材等の 生産計画量 (m <sup>3</sup> )	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の素材・製材品による木材製品の生産計画量等の実績及び平均値を記入すること。
- 複数の種類の材を生産する場合は、上段、中段、下段に区分して記入すること。

エ 乾燥材の生産計画量 (  人工乾燥材  天然乾燥材 )

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	把握実績 (伸び率)
乾燥材の生産 計画量 (m <sup>3</sup> )	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の素材・製材品による木材製品の生産計画量等の実績及び平均値を記入すること。
- 人工乾燥及び天然乾燥の両方を生産している場合は、上段に人工乾燥、下段に天然乾燥を記入すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書及びその他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度 化推進資金		その他 金融 機関 資金	自己 資金	その 他	所要 資金 額 (合計)	生産 計画量 A	1m <sup>3</sup> 当た り加工 諸経費 B	年間 輸送費 C	年間 資金 回転数 D	所要 資金 額 (A×B+C)÷D=E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1年目	千円	千円	千円	千円	千円	m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円	
2年目											
3年目											
4年目											
5年目											

(注)

- 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 申請者(借受者)が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、**1億円以内**とする。
- 「生産計画量 A」は、上記1の(3)のイからエの計画量を転記することとし、複数の種類の材を生産を行う場合は、行数を増やし区分記入すること。

付表-1 合併等により新たに設立された木材の加工を行う事業体

合併等の実施状況

合併年月日	合併前の名称	合併等後の名称	合併等の目的

合 理 化 計 画 書  
【構造改善合理化資金関係:原木確保協定促進資金】

原木確保協定促進資金の合理化計画書は、「木材の安定供給の確保に関する特別措置法の運用について」(平成8年11月1日付け8林野流第106号林野庁長官通達)の記の第2の様式第1号を参考として作成すること。

別記第6号様式を次のように改める。

別記第6号様式(第3条、第5条関係)

合 理 化 計 画 認 定 通 知 書

番 号  
年 月 日

様

和歌山県知事

印

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第4条第1項、第2項及び同法施行令第4条第1項の規定による合理化計画の認定について、別紙のとおり通知する。

別紙

合理化計画認定及び木材産業等高度化推進資金借入希望一覧表

年 月 日～ 月 日認定分(整理番号 ～ )

和歌山県

整理 番号	申請者 住 所 氏 名	木材産業等高度化推進資金借入希望(千円)				
		資 金 種 類	年度	年度	年度	年度
		事業経営改善合理化資金 構造改善合理化資金 林業経営高度化推進資金				
		計				
		事業経営改善合理化資金 構造改善合理化資金 林業経営高度化推進資金				
		計				
		事業経営改善合理化資金 構造改善合理化資金 林業経営高度化推進資金				
		計				

(記載注意)

- 1 番号は、認定年度における通し番号とし、当該年度を付して23-1のように記載すること。
- 2 借入希望は、当該合理化計画の資金計画における木材産業等高度化推進資金の金額を記入すること。
- 3 法人格を有しない団体については、申請者住所氏名欄は名称及び代表者氏名を記入して差し支えない。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。